



Vol. 378

2023. 9. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

< 今月の主な内容 >

- I 農政対策ニュース
 - ・食農審、食料・農業・農村基本法の見直しの方針を示す他
- II 組織の動き
 - ・8月の常設審議委員会等開催状況 他
 - ・農業振興公社からのお知らせ
- III 「THE 農業人」 あなたの街の農業委員さん 農業者年金のページ
 - ・新規加入者の状況 他
- IV 情報のページ
 - ・新聞・出版（新刊）の案内 他
- V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 食農審、見直しの方向示す 食料・農業・農村基本法

食料・農業・農村政策審議会は9月11日、農水省に食料・農業・農村基本法の見直しの方向を示す答申書を提出した。同審議会基本法検証部会が昨年10月から検討を開始しておよそ1年。農政の憲法といわれる同法は、20年ぶりの改正に向けて大きな節目を迎えた。

農水省に答申書を提出 中間取りまとめから大きく変わらず 今後は法案検討・作成へ

審議会会長の大橋弘東大副学長が野村哲郎農相に答申書を手渡した。全体構成は、①食料・農業・農村施策全般 ②分野別の主要施策 ③食料・農業・農村基本計画、不測時における食料安全保障 ④関係者の責務、行政機関および団体その他 ⑤行政手法の在り方の5部立て。同部会が5月に決定した中間取りまとめから構成、記述内容ともに大きな変更は加えなかった。

一部、食品アクセス問題の項目で物流業界の人手不足が産地から物流拠点への輸送（ファーストマイル）の段階にも及んでいることなどを加筆したが、部分的な修正にとどめた。

同審議会は昨年9月29日に農相から諮問を受け、同日に同部会を設置。同年10月から今年の5月まで同部会が計16回の会合を開き、同法の検証・見直しを進めてきた。中間取りまとめの公表後は全国11ブロックで地方意見交換会を開催。併せて国民からの意見募集も行い、最終的に取りまとめた答申案をこの日の同審議会会合で了承した。

政府・与党は来年の通常国会への法案提出をめざしており、今後は法案の骨子案や条文案の検討・作成にステージが移行することになる。

- 国民視点の食料安全保障へ - 平時から将来にわたり入手可能な状態達成を
答申のポイント

答申のポイントは次のとおり。

■ 基本理念

食料安全保障を「不測時に限らず国民一人一人が活動的かつ健康的な活動を行うために十分な食料を、将来にわたり入手可能な状態」と定義し、平時からその達成を図る。

■ 食料分野

食品アクセスに関する課題解決に向けて関係者や行政が連携体制を構築するほか、中山間地域などの物流を強化する。持続可能な食料供給を実現するために適正な価格形成が推進される仕組みの構築を検討する。

■ 農業分野

離農する経営の農地の受け皿となる経営体や付加価値向上をめざす経営体への農地の集積・集約化を進める。農業を副業的に営む経営体など多様な農業人材が農地の保全・管理を適正に行う取り組みを進め、地域で持続的に農業生産が行われるようにする。

■ 農村分野

末端の農業インフラの保全管理、移住促進、ビジネス創出などを進める。多様な農業人材の活用による農村機能の確保、中山間地域における農業の継続、鳥獣被害の防止などに取り組む。

■ 環境分野

環境負荷低減の阻害要因にならないなど持続可能な農業を主流化する。環境に配慮した農林水産物・食品への消費者理解をラベル化による「見える化」や情報提供などを通じて促進する。

■ 基本計画

目標の達成度合いをテーマごとに把握、分析、施策の検討・評価を行う。食料自給率目標は定期的に現状を検証する仕組みを設ける。

■ 不測時における食料安全保障

政府全体の意思決定を行う体制の在り方を検討する。必要な義務的措置や財政措置の必要性を再度検証する。

◇ 農委・推進委の併存配置が焦点に 自民党・農業委員会等に関する議員懇話会 全国農業会議所「制度見直し効率的な運営を」

自民党の「農業委員会等に関する議員懇話会」が9月5日に開いた会合で、農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置が焦点となった。

2015年の農業委員会法の改正以降、農業委員会は権能の異なる両委員が併存する体制に移行した。ところが、実際には活動内容に大差がない場合が多く、農業委員会の運営を難しくするなどの課題が浮上している。

現場の把握が困難に 委員間にあつれきも

現場の実情を伝えるため、会合には栃木県市貝町農業委員会の石原浩会長、生井克典係長、高梨偲係員が出席。生井係長は、両委員併存の支障として▽法令業務や許認可事項を審議する農業委員の定数が削減され、審議に必要な現場状況の把握が困難になっていること▽両委員が同様に活動しているが、議決権の有無や任命・委嘱の差など立場の違いから、委員間にあつれきが生じ、一体的な意思疎通が図りづらくなっていることの二つを挙

げ、市町村長の判断による推進委員の農業委員への一元化や農業委員員の設置人数の柔軟な設定を可能にするよう求めた。また、そのことで期待できる効果として▽委員間の格差がなくなり、農業委員会が一体的に活動できること▽地域の実情に応じた機動的な体制を整備できることを挙げた。同町はこの要望を「地方分権に関する提案募集」に提出しており、内閣府とのやり取りなどの関連資料も明らかにした。

現場の実情にあわせた体制整備の検討が必要

全国町村会の小野文明経済農林部長は、同会が推進委員設置の要件見直し・検討を政府に要望した主旨を説明。「(推進委員の)必置規制の見直しや設置要件の緩和など、地域における選択肢を増やしていただき、地域の負担軽減を図るなど、現場の実情にあわせた体制整備を検討する必要があるのではないかと要望した。

農水省はこうした声に対し「地域計画の策定に向けて今の体制でそれぞれの地域の悩みを聞きながらどのように進めていくか、しっかりとサポートしていきたい」と述べ、制度改正の是非については中長期的な課題として位置づける姿勢を示した。これに対し、全国農業会議所の國井正幸会長は「私が承知する限り、農業委員と推進委員が併存する制度を導入したことで『ああよかった』という話を聞いたことがない」と強調。「ぜひ謙虚に制度を見直して農業委員会の効率的な運営に努めるようにしていただきたい」と訴えた。

システムを整備する人手、時間、予算が不足

会合では「地域計画の策定状況と課題」も議題となった。山形県農業会議の五十嵐直太郎会長(酒田市農業委員会会長)は、同市管内の16地区をメイン区域として地域計画を設定し、さらに地域事情を考慮して細分化したサブ区域を設定しながら担い手を配置するなど、今後の取り組み方針を説明した。また、農業委員会は、農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)やタブレットなどデジタル技術を活用して目標地図の素案作成に取り組むことになるが、その前提となる農業委員会サポートシステムを整備するための人手と時間、予算が不足していると訴えた。そのほか、農地中間管理事業に係る事務の抜本的な簡素化などを求めた。

同懇話会の坂本哲志会長は、現場の取り組み状況と課題の把握、優良事例の横展開が必要との認識を示した。委員の併存配置については「國井会長の意見を重く受け止めたい」と述べる一方、地域計画の策定を進める中で新たにこの問題が出れば現場が混乱する可能性があるとし、農業委員会組織の意見も踏まえながら今後の対応を検討していく考えを示した。

◇ 品質で世界に打って出られる 食農審検証部会地方意見交換会 日本らしさ生かす

農水省の食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会は8月7～9日にかけて、残り3ブロックの地方意見交換会を開き、現地関係者の意見・要望を聴取した。

■ 近畿ブロック(7日、京都市) 農村風景維持の視点を

(株)グリーンファーム揖西(いっさい)代表の猪澤敏一さんは農業予算の拡充と農家への配分増、京都丹波赤堀農場の赤堀幸さんは都市から農村への移住支援などを要望した。(株)近江園田ふぁーむ取締役の園田祥大さんは、肥料や農薬、人件費が上昇する中「新規で始めたいという方がどうしても入りにくいという状況がある」と述べ、新規就農者への支援

を求めた。奈良県生活協同組合連合会専務理事の奥西武史さんは「財政から直接支払によって農家の所得を確保できれば、担い手確保が進むのではないかと述べた。

地域計画に対する意見も出た。（一社）南丹市美山観光まちづくり協会事務局次長の青田真樹さんは、農地の維持だけでなく、農村風景の維持という視点を加えるよう要望。宇陀市長の金剛一智さんは活性化計画を含め、取り組むことが難しい地域に対する支援が必要との考えを示し、農水省に強力なリーダーシップを求めた。

■ 北海道ブロック（8日、北海道帯広市）食料増産を最優先に

㈱三浦農場代表取締役の三浦尚史さんは5G通信網などインフラ整備、㈱ファームノート代表取締役の下村瑛史さんは海外における販路拡大を要望。（農）共働学舎新得農場代表の宮嶋望さんは環境・土壌条件など日本らしさを生かした農畜産業を展開できれば「世界に品質の面で打って出られるという実感がある」と述べた。

ナチュラル輪おびひろ代表の中山三香さんは「不測時の食料安全保障が一番関心があるところだった」と述べ、普段から食料自給率を維持する仕組みや予算の確保、種の自給率向上などを求めた。上士幌町長の竹中貢さんも食料自給率に言及「食料増産を最優先にした上で、備蓄、輸出、最後に足りないところを輸入するという優先順位にしっかりと位置づけるべき」と主張した。

■ 沖縄ブロック（9日、沖縄県宮古島市）支援というより救済

離島ならではの意見・要望が多数出た。

みゆきFARM代表の野路美由希さんは、和子牛生産者臨時経営支援事業の交付金の水準が実態に合うように沖縄単独ブロックで平均売買価格を算定するよう要望。農業生産法人(有)楽園の果実代表取締役社長の砂川智子さんは、離島・地域で農業を取り巻く環境や特性が異なると指摘し、小規模であっても利用頻度の高い、きめの細かな支援を国に要望した。

J Aおきなわ宮古地区営農振興センター長の友利修さんは、離島では生産・流通コストで大きなハンディがあるとし、資材費高騰が追い打ちをかける中「支援というよりも救済（が必要）」と訴えた。

多良間地区さとうきび生産組合組合長の高江洲昭男さんと宮古製糖㈱取締役那覇事務所長の山城一成さんは、サトウキビの安定生産へ灌漑施設の整備などを求めた。

唯一、学生の立場から意見を述べたのは沖縄県立宮古総合実業高等学校生物生産科2年の久貝杏里さん。情報通信技術（ICT）機器の学校への早期導入によるスマート農業を学べる環境の構築、研修の実施などを要望した。

同部会はこれで全国11ブロック全ての会合を終了した。

◇ 24年度予算概算要求の重点事項案 食料安定供給など5本柱 農水省「新たな展開方向」に即し

農水省は8月3日、2024年度予算概算要求の重点事項案を明らかにした。

政府の食料安定供給・農林水産業基盤強化本部が6月に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に即して柱を①食料の安定供給の確保 ②農業の持続的な発展 ③農村の振興（農村の活性化） ④みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取り組み強化 ⑤多面的機能の発揮 の五つに整理。農林水産物の適正な価格形成の関係で

は、コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者理解醸成のための広報を実施する。

同日に自民党が開いた農林関係合同会議で説明した。

7月に閣議了解された24年度予算の概算要求基準（シーリング）では、防衛力整備計画対象経費（6.6兆円）が新設され、その影響で義務的経費が4.6兆円減の8.7兆円になっている。ただ、これまで義務的経費に含まれていた防衛費の後年度負担が防衛力整備計画対象経費に計上されており、同省の関係予算である裁量的経費と人件費などの義務的経費は昨年とほぼ同じ水準額となる。また裁量的経費は例年同様、前年度予算額の90%の範囲内で要求し、削減額10%の3倍まで重要政策推進枠として要求できるため、実質的に120%の範囲内で要求できることになる。物価高騰対策を含めた重要政策は予算編成過程で検討される。同省が説明した。

◇ 農林水産物など輸出上半期では過去最高 今年、7144 億円

農水省は8月4日、2023年上半期（1～6月）の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比で626億円（9.6%）増えて7144億円となり、上半期では過去最高になったと明らかにした。

多くの国・地域でコロナ禍に伴う行動制限が解除され外食向け販売が回復したこと、小売店やインターネット通販向けの販売が引き続き堅調だったこと、円安により多くの品目で輸出額が伸びたことが増加要因となった。

政府は農林水産物・食品の輸出額「2025年2兆円」を目標に掲げているが、実現のためには、3年で5860億円以上、比率で毎年12.25%以上の増加が必要となる。

ただ、東京電力福島第一原発処理水の海洋放出に反対を表明する中国は日本産食品に対して実質的に輸入規制を強めており、今後の懸念材料となっている。

◇ 2024年度概算要求 農林水産関係は2兆2709億円「新たな展開方向」踏まえ

農水省は8月24日、2024年度農林水産関係予算の概算要求の総額を2兆2709億円とすることを明らかにした。前年度より4526億円（20%）増額し、政府が6月に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえた農政課題に対応する。

重点事項の柱は▽食料の安定供給の確保▽農業の持続的な発展▽農村の振興（農村の活性化）▽みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取り組み強化▽多面的機能の発揮など七つ。新規予算として、国産飼料の生産・利用拡大に16億円、酪農生産基盤の強化に22億円、国内資源の肥料利用拡大に36億円、適正な価格形成に向けた取り組みに2億円などを措置する。地域計画の策定・実現の関連では、地域計画案の取りまとめなどを支援する地域計画策定推進緊急対策事業に14億円（6億円増）、目標地区に受け手が位置受け血経営体育成協力金交付事業に27億円（新規）を計上。そのほか、農地バンクを活用した農地の集約化の推進に116億円（67億円増）、農業委員会による農地利用の最適化の推進に133億円（2億円増）を措置する。

T P P等関連政策大綱や食料安全保障の強化などに関連する予算は事項要求として提出し、予算編成過程で検討する。

同日に自民党が開いた農林関係合同会議で同省が示した。

◇ 24 年度概算要求 財務省に提出 農地政策関係 受け手確保で新規に協力金 農水省

農水省は 8 月 31 日、2024 年度農林水産関係予算の概算要求を財務省に提出した。予算総額は、対前年度比 20%増の 2 兆 7209 億円。うち公共事業費は 19.1%増の 8317 億円、非公共事業費は 20.3%増の 1 兆 8892 億円を措置した。

適正な価格形成に向けた予算は、前年度から 1 億円増の 2 億円を計上。生産コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者などの理解醸成を図るための広報などに取り組む。また、肥料・飼料の安定供給対策として、堆肥などの高品質化・ペレット化などに必要な施設整備、圃場での効果実証・機械導入などの支援（36 億円）、耕畜連携による土地利用の推進や飼料用トウモロコシの単収向上・増産の取り組みなどの支（援 16 億円）を措置した。

厳しい経営環境が続く酪農については、国産チーズなど需要の見込める牛乳・乳製品の消費拡大の取り組み支援（22 億円）などを盛り込んだ。今シーズン猛威を振るった鳥インフルエンザの関連では、農場の分割管理の導入や飼養衛生管理の向上に必要となる施設・機器の整備支援（3 億円、25 億円の内数）や保存性の高い粉卵製造施設の整備支援（49 億円の内数）などを措置した。

強い農業づくり総合支援交付金は 55 億円増の 176 億円を計上。水田活用の直接支払交付金は前年度同額の 2918 億円措置した。

農地政策関係は、目標地図に受け手が位置づけられていない農地について、地域を挙げて受け手を確保し、農地バンクを経由して農地を貸し付ける取り組みを行う地域に協力金を交付する地域受け皿経営体育成協力金交付事業（27 億円）を新たに措置。地域計画案の取りまとめを支援する地域計画策定推進緊急対策事業は 6 億円増の 14 億円とした。また、農地バンクを活用した農地の集約化の推進に 67 億円増の 116 億円、農業委員会の農地利用の最適化の取り組みに 2 億円増の 133 億円措置した。

予算額はシーリング（概算要求基準）枠内で要求しているが、食料安全保障の強化に関する経費などは事項要求として提出し、予算編成過程で検討することとしている。

◇ 食料供給基盤の確立へ体制強化 農水省が 24 年度組織・定員要求

農水省は 8 月 31 日、2024 年度組織・定員要求を公表した。

食料供給基盤の確立に向けた体制を強化するため、物流生産性向上推進室（仮称）、国産切替推進室（同）、農業支援サービス推進調整官（同）、農村活性化推進室（同）を新たに設置する。また、農産物・食品の輸出促進、みどり戦略の取り組み促進に向け、輸出対策推進官（同）と持続的食料システム戦略推進官（同）を地方農政局などに設置する。

◇ 農地と経営・人材、農村政策強化要請 全国農業会議所

同会議では関係団体が予算の概算要求について要請。全国農業会議所の國井正幸会長は、食料安全保障の強化のための予算と、その基盤となる農地と経営・人材、農村政策の強化に必要な予算の確保などを求めた。特に、全国の市町村で策定作業が始まった地域計画について、地域に根ざした実効性あるものにするためには機構集積支援事業など関連予算の十分な確保が必要と要望。目標地図の素案作成に取り組む農業委員会に対しては、都

道府県農業会議の支援が不可欠と強調し「人事院勧告など昨今の給与情勢などに応じた予算確保をお願いしたい」と訴えた。

そのほか、JA全中の山野徹会長は食料安全保障の強化に向けた対策の強化、全国農業共済協会の高橋博会長は収入保険の保険料・積立金と農業共済の共済掛金の国庫負担金の確保、全国土地改良事業団体連合会の山崎正昭副会長は土地改良事業の計画的な推進に向けた必要な予算の安定的な確保などを求めた。日本酪農政治連盟の佐藤哲委員長、全国肉牛事業協同組合の中林正悦理事長、日本養豚協会の香川雅彦会長は畜産経営を巡る厳しい現状を訴え、必要な支援を要望した。

◇ 適正な取引の推進へ 仕組み検討で協議会が初会合

農水省は8月29日、食料システム全体で適正な取引が推進される仕組みを検討する「適正な価格形成に関する協議会」の第1回会合を開いた。メンバーは、生産者、製造業者、流通業者、小売業者、外食・中食業者、消費者、有識者を構成員とする18人、生産から消費に至る各段階の関係者らが集まり、取引の実態・課題などを協議し、相互理解を深める。初会合となる今回は、同省が農産物の価格転嫁の動向や生産資材価格の高騰などの情勢を説明し、構成員による全般的な意見交換を行った。

◇ 農業生産資材 9.3%上昇 22年価格指数 肥飼料高騰が影響

農水省は2022年の農業生産資材価格指数が前年に比べて9.3%上昇したと明らかにした。肥料・飼料などの価格高騰が影響した。

類別では、肥料と飼料が輸入原料価格の上昇によりそれぞれ27.4%、19.4%上昇。光熱動力は原油価格の上昇で13.4%上昇した。建築資材は角材、合板などで21年の木材価格高騰の影響が継続し、18%上昇した。

農業生産資材価格が高騰する一方、農産物価格指数は1.4%の上昇にとどまった。野菜、花きなどの価格が上昇する一方、米、イモなどの価格が低下した。

◇ 和子牛生産者臨時経営支援事業 支援内容拡充へ

農水省は8月25日、(独)農畜産業振興機構(ALIC)が実施している和子牛生産者臨時経営支援事業を見直すと公表した。

同事業は、黒毛和種の四半期ごとのブロック別平均価格が発動基準の60万円を下回った場合にその差額の4分の3を支援する臨時対策だが、支援内容を拡充する。具体的には、四半期ごとの全国平均売買価格が保証基準価格の55万6千円を下回り、肉用子牛生産者補給金が発動した場合、四半期ごとのブロック別平均価格が全国平均売買価格を下回った部分についても、その差額の4分の3を支援する。黒毛和種の子牛価格の大幅に下落していることに対応する。

野村哲郎農相は同日の定例会見で「繁殖農家の今の窮状を救済しようという決定をした」と述べた。

II 組織の動き

◇ 8月の常設審議委員会

県農業会議は8月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。審議では、タブレットを活用した。

なお、令和5年8月の県内における農地転用許可案件については12頁（県農地利用課まとめ）のとおり。



タブレットを活用した常設審議委員会の様子

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜松市		4	
沼津市		2	
富士宮市		3	
磐田市		1	
藤枝市		1	
湖西市		1	
伊豆の国市	1	3	
合計		16	

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適の推進に関する農業委員会巡回を行う

9月1日 清水町、沼津市、4日 函南町、三島市、13日 小山町、長泉町の各農業委員会を事務局長他職員、静岡県農業振興公社理事長が巡回した。農業委員会会長、事務局長他と面談し、各農業委員会の取組状況や問題点等の情報共有を行った。

地域計画と目標地図の策定状況、農地中間管理事業の推進、下限面積要件の廃止に伴う課題や懸念、タブレットの活用、農業委員会サポートシステム等を中心に意見交換を行った。

農業委員会の取組状況や課題について情報共有し、農業会議の今後の活動に生かしていく。



清水町農業委員会



沼津市農業委員会



函南町農業委員会



三島市農業委員会



小山町農業委員会



長泉町農業委員会

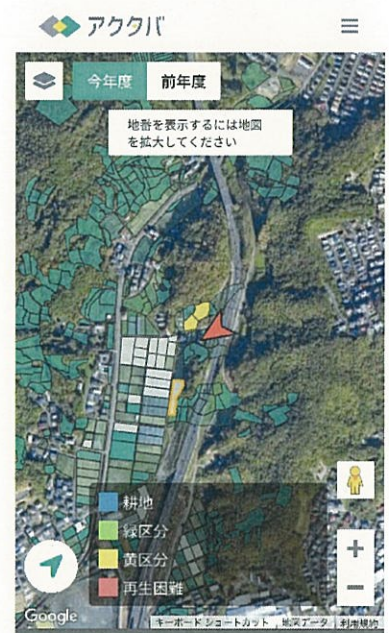
◇ 三島市農業委員会でAI解析技術(アクタバ)を活用した荒廃農地の現地調査を実施

県農業会議と県農業ビジネス課は三島市農業委員会と共同で、9月6日に三島市中郷地区においてアクタバ(※)を使った現地調査を実施した。

調査は、実際の荒廃農地の状況とタブレットに表示されるアクタバの荒廃農地判定の精度を検証するもので、地区の田・畑25筆について行った。判定は概ね良好で、農地利用状況調査における活用が期待される。

同様の調査は、沼津市、菊川市、島田市、牧之原市の農業委員会でも実施しており、本年度中にその結果を検証し、他の農業委員会での活用を検討する。

※アクタバ：サグリ(株)(本社：兵庫県)が提供する、衛星データを活用した耕作放棄地判定システムのこと。AIにより耕作放棄地の可能性が高い農地を検出することが可能。農業委員会が行う農地利用状況調査(農地パトロール)の効率化を目的に開発された。



タブレットに表示されたアクタバ画面



荒廃農地現地調査の様子(三島市中郷地区)

◇ 農業者年金個別相談会実施

県農業会議は、8月28日に島田市役所、9月6日に浜松市役所で標記相談会を開いた。相談者に受給手続きの方法や制度全般について本会職員が相談に応じた。

◇ **浜松市農業委員会研修会開かれる**

浜松市農業委員会は、8月30日に市内で農業委員と推進委員と農業調査員を対象とした標記研修会を開き、68人が出席した。本会職員が農業者年金について、(株)CAPITALの内山和秀農業振興部長から他業種の経験を生かした法人としての農業経営、静岡県司法書士会の白井聖記名誉会長から不動産登記制度及び相続登記等の義務化に向けた法改正の概要について説明があり意見交換を行った。

◇ **藤枝市農業委員会研修会開かれる**

藤枝市農業委員会は、9月15日に農業委員と推進委員を対象に研修会を開いた。農業委員及び推進委員29人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇ **農業者年金戸別訪問の実施**

県農業会議は、9月14日に伊東市で農業委員会が実施する戸別訪問に同行した。検討中の方もあり、今後の推進に期待したい。

◇ **都道府県専務理事・事務局長会議が開催される**

全国農業会議所は、9月6日に参議院議員会館において都道府県の専務理事・事務局長を参集した会議を開催した。

主な議題は、①農業委員会を巡る情勢と地域計画の現状（地域計画内農地に係る転用規制の強化、農地の権利取得時の耕作者の属性の確認、営農型太陽光発電事業）②農業者年金の加入促進③令和6年度農林水産・農業委員会組織関係予算概算要求等であった。

営農型太陽光発電に関わる1次転用許可基準については、許可・取消基準等について、農水省において農地法施行規則やガイドラインで明確化する方向で検討中とのことであった。

令和6年度農水省概算要求は、農業委員会、農業会議に関わる予算は、農業委員会組織、機構集積支援事業、農業委員会交付金、農地利用最適化交付金、都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金とも本年度と同額要求とのことであった。

また、令和5年度全国農業委員会会長代表者集会を令和5年11月30日に文京シビックホール（東京都文京区）に開催される。

◇ **全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議並びに現地研修会が開催される**

全国農業委員会都市農政対策協議会（会長 青山東京都農業会議会長）の事務局長会議が9月5日に参議院議員会館、現地研修会が9月14日～15日に東京都立川市、八王子市において開催された。

事務局長会議では、今後の活動について現地研修会、都市農業・農地に関する制度等の研修会など行うこととした。

現地研修会は、「市街化区域・市街化調整区域それぞれの都市農業施策について」を

テーマに2日間行われたが、静岡県は事務局が初日の14日のみ参加した。初日の研修先は、①飯田祐己氏（八王子市 新規就農 露地ネギ）、②網野信一氏（立川市 施設エディブルフラワー）、③ひまわり農園 鈴木豊立川市農業委員会会長 市民農園）で、いずれも1～2ha程度の住宅に囲まれた市街化区域内農地であるが、消費地の中の立地条件を活用した農業を行っていた。



飯田祐己氏
八王子市 新規就農 露地ネギ



網野信一氏
立川市 施設エディブルフラワー



ひまわり農園
立川市 市民農園

◇ 全国農業新聞総局長会議が開催される

全国農業新聞総局長会議が9月20日に開催され、東海地方の総局長を務める静岡県農業会議がオンラインで出席した。

会議で農業委員・農地利用最適化推進の全国農業新聞の皆購読を進めることが申し合わされた。

新聞では、農業委員会が進めている地域計画に関わる目標地図の素案作りについて継続して取り上げる予定で、未購読者や新規に就任した農業委員や農地利用最適化推進委員には参考となると思われるため、購読について検討されたい。

※ 問い合わせや購読申し込みは17頁を参照。

農地転用許可案件集計表（8月分）

R5

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	2	894
	計	2	894
東部	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	2	1,612
	計	2	1,612
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	4	2,506
	計	4	2,506

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	1	518
	5条	3	842
	計	4	1,360
浜松市	4条	4	1,209
	5条	52	39,267
	計	56	40,476
沼津市	4条	0	0
	5条	5	19,537
	計	5	19,537
三島市	4条	1	169
	5条	1	518
	計	2	687
富士宮市	4条	0	0
	5条	12	7,552
	計	12	7,552
伊東市	4条	0	0
	5条	1	169
	計	1	169
島田市	4条	0	0
	5条	8	4,272
	計	8	4,272
富士市	4条	0	0
	5条	5	4,445
	計	5	4,445
磐田市	4条	1	171
	5条	10	7,159
	計	11	7,330
焼津市	4条	0	0
	5条	15	1,069
	計	15	1,069
掛川市	4条	1	664
	5条	28	11,055
	計	29	11,719
藤枝市	4条	1	934
	5条	7	10,928
	計	8	11,862

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	2	3,533
	計	2	3,533
袋井市	4条	1	46
	5条	13	6,071
	計	14	6,117
裾野市	4条	1	219
	5条	2	757
	計	3	976
湖西市	4条	0	0
	5条	12	7,070
	計	12	7,070
伊豆市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
御前崎市	4条	0	0
	5条	8	5,865
	計	8	5,865
菊川市	4条	0	0
	5条	11	6,823
	計	11	6,823
伊豆の国市	4条	1	4,394
	5条	6	16,386
	計	7	20,780
牧之原市	4条	0	0
	5条	6	2,994
	計	6	2,994
長泉町	4条	0	0
	5条	1	198
	計	1	198
小山町	4条	0	0
	5条	2	300
	計	2	300
吉田町	4条	0	0
	5条	5	1,812
	計	5	1,812
移譲市町計 (24市町)	4条	12	8,324
	5条	215	158,622
	計	227	166,946

合計	4条	12	8,324
	5条	219	161,128
	計	231	169,452

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	7	12,792	7.5%
住宅	110	30,451	18.0%
鉱工業	1	1,338	0.8%
道水路	1	12	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	6	7,674	4.5%
他施設用	72	78,868	46.5%
一時転用	34	38,317	22.6%
合計	231	169,452	100%

静岡県農地バンク (静岡県農業振興公社・農地中間管理機構) からのお知らせ

令和5年度農地バンク事業貸付実績(8月末時点)

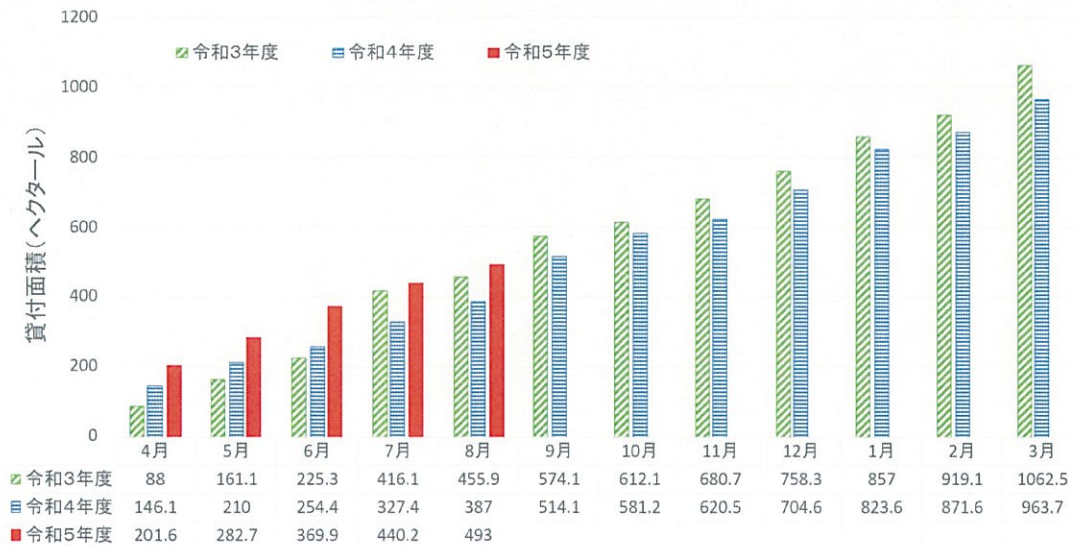
(単位: ha)

市町名	目標面積	8月末実績	市町名	目標面積	8月末実績	市町名	目標面積	8月末実績
下田市	2		裾野市	4	3.5	川根本町	6	0.1
東伊豆町	2	1.0	清水町	0		牧之原市	54	12.6
河津町	2		長泉町	3	1.5	吉田町	10	5.4
南伊豆町	4		御殿場市	0	15.2	志太榛原地域	185	120.6
松崎町	3		小山町	12	11.4	御前崎市	21	11.6
西伊豆町	1		東部地域	129	63.8	菊川市	23	21.7
賀茂地域	15	1.0	富士宮市	50	13.5	掛川市	87	90.3
熱海市	1	0.3	富士市	50	2.9	磐田市	205	98.9
伊東市	3	1.2	富士地域	100	16.4	袋井市	24	0.8
三島市	52	8.3	静岡市	58	17.3	森町	3	1.1
函南町	0	4.1	中部地域	58	17.3	中遠地域	363	224.4
伊豆市	2	1.1	島田市	40	16.7	浜松市	132	47.8
伊豆の国市	9	2.2	焼津市	35	31.6	湖西市	18	1.8
沼津市	43	15.0	藤枝市	40	54.3	西部地域	150	49.5
						県計	1000	493.0

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況 (令和3年~令和5年)

農地バンク事業の貸付(配分)面積





農業人

あなたの街の農業委員さん(その 32)

～ 趣味や日頃の思いなど自由に書いてもらいました ～

熱海市農業委員会 会長 山田秀明さん

熱海市は耕作者の高齢化や後継者が不在の耕作放棄地が目立ちます。一方で農業を始めたい方の問合せも増えています。しかし、熱海市における農業の先細り感は否めません。

こういう状況の中で新たな特産品として期待されるのが、熱海が国内で最初の栽培地とされるレモンです。南欧風がイメージされる海岸地区がある観光地でもあり、都会にも近いことから、活用法は多種多様で生産意欲も高まると思います。それぞれの地域には、歴史的な背景とともに気候風土に適した作物を生産する農地があります。先人達が丹精込めて伝えてきた農地を次世代に繋いでいく一助になればと考えています。



函南町農業委員会 会長 棚井俊彦さん

今から 40 年余り前、NEC からパーソナルコンピューターの発売があり、興味があったため購入しました。それから近年までメーカーのパソコンを買ってあれこれと使ってきましたが、雑誌で手作りパソコンの記事を見て 10 年ほど前から手作りパソコンにはまっています。

OS も Windows 11 に変わり、爺になって物覚えも悪くなりながらもなんとか投げ出さない日々を送っています。組み立て後電源を入れて初期画面が出るときが最高です。ただし、先に予算を把握していないと、とても高価な玩具になるので注意が必要です。今後もボケ防止に手作りパソコンを作っていきます。



長泉町農業委員会 会長 大川敏行さん

「私は、平成 28 年 5 月から法務大臣より委嘱を受け、保護司として、犯罪を犯した人たちの更生と社会復帰のための手助けをしています。ケースによっては、難しさを感じ、日々悩むこともあります。とてもやりがいのある仕事だと感じています。

長泉町の農業も高齢化など様々な課題があります。保護司が対象者に寄り添うことが求められるように、農業委員も寄り添い課題解決に向け仲間と協力し、より良い方向へ導くことができよう今後も職務を全うしていきたいと思えます。



New

若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■ ■ 本県における農業者年金の加入推進について ■ ■

☆令和 5 年度の新規加入者の実績

		令和 5 年 8 月	目標	(累計) 令和 5 年 4~8 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	3 人	80 人	20 人	25.0%
	20~39 歳	1 人	54 人	9 人	16.7%
	女性	1 人	45 人	6 人	13.3%
全 国	加入者数	112 人	3,022 人	792 人	26.2%
	20~39 歳	72 人	1,724 人	481 人	27.9%
	女性	32 人	1,025 人	256 人	25.0%

※伊豆市 2 人、清水町 1 人

☆農業委員会での研修会について、御検討をお願いします

改選が行われた農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局担当者など加入推進いただく方の勉強会や研修会のほか、加入対象者を集めた説明会等の開催について、ぜひ！御検討ください。

加入推進活動を進めるためには、推進する側の農業者年金制度への理解が必要となります。

説明者は、本会職員が対応させていただきますので、遠慮なくお声掛けください。

【今後の日程】

1 月 15 日 (月) 牧之原市
1 月 16 日 (火) 磐田市

【実 績】

8 月 30 日 (水) 浜松市
9 月 15 日 (金) 藤枝市

☆農業者年金 Q & A

【質問】農業者年金は積立方式ですが、賦課方式の違いは何ですか

【回答】下表のとおりとなります。

	積立方式	賦課方式
保険料の性質	一般的に、金利変動の影響を受けやすく、人口構成の変動の影響は受けにくい。 確定拠出型の新農業者年金では保険料と運用益を基礎として年金額が決まる。	保険料は基本的には年金受給者と現役加入者の比率により決まるため、人口構成の変動の影響を受けやすい（金利変動の影響は受けにくい）。
保険料の用途	将来の自らの年金給付費	その時々の高齢世代の年金給付費



■ 全国農業図書刊行案内 ■■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
都市農業の時代 食料安全保障へ 反転攻勢始まる	R05-08	125 頁	990 円
農業の雇用シリーズ5 初めての給与計算 第4版	R05-09	32 頁	660 円
2023 年度農業委員会業務必携 90号	R05-10	157 頁	1,490 円
農業の雇用シリーズ6 初めての人事評価制度 第3版	R05-11	19 頁	330 円
信頼される農業委員会であるために	R05-12	6 頁	75 円
2023 年版 進めよう！「地域計画」	R05-13	8 頁	100 円
2023 年度版 農家相談の手引	R05-14	128 頁	850 円
概要・メリット・申請 まるっとわかる 認定農業者制度	R05-15	12 頁	110 円
農業委員会研修テキスト1 農業委員会制度 第6版	R05-16	32 頁	390 円
農業委員会研修テキスト2 農地法 第6版	R05-17	41 頁	480 円
農業委員会研修テキスト1 農地関連法制度 第4版	R05-18	24 頁	330 円
令和5年度版 よくわかる農家の青色申告	R05-21	132 頁	900 円
農業経営基盤強化促進法等 2022年改正 三段対照式法令集	R05-22	255 頁	1,650 円
農業委員会における女性登用と女性の活躍	R05-23	84 頁	770 円
令和5年度版 農家のためのなんでもわかる 農業の税制	R05-24	184 頁	1,140 円
NEW 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて	R05-26	76 頁	550 円
NEW 改訂第6版 新・農地の法律早わかり！	R05-27	64 頁	850 円
国が支える、大きな安心！農業者年金	R05-28	ポケット判 12 頁	110 円
NEW ご存じですか？「地域計画」	R05-29	2 頁	20 円

■■ 全国農業新聞 ■■

令和5年11月号の申込・中止・変更の締切は、
令和5年10月18日（水）となりますのでよろしくお願いします。

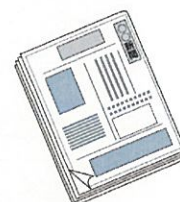


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読料の支払方法は、口座振替になります。

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員 1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を 部 月より申込みます。

郵便番号	〒	—					
住所							
電話番号	—	—					
ふりがな							
氏名							

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者		加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者		受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 9月 26日(火) 静岡県農業委員会職員協議会第73回定期総会・中央研修会(静岡市・あざれあ)
26日(火) 農政要望研究会(静岡市・あざれあ)
- 10月 6日(金) 農業者年金加入推進特別研修会(静岡市・グランシップ)
11日(水) 女性の新任委員初任者研修会(WEB)
12日(木) 都道府県農業会議会長会議(東京都千代田区 主婦会館プラザエフ)
17日(火) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第4回(静岡市・もくせい会館)
20日(金) 農政委員会・常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
20日(金) 農業委員会職員全国研究会(東京都・ビジョンセンター東京)
25日(水) 中部地区農地利用最適化推進研修会(静岡市・あざれあ)
31日(火) 西部地区農地利用最適化推進研修会(菊川市・菊川市文化会館アエル)
- 11月 7日(火) 東部地区農地利用最適化推進研修会(伊豆の国市・葎山時代劇場)
13日(月) 農業会議施策要望 県知事へ提出、県経済産業部幹部との意見交換会
17日(金) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第5回(静岡市・もくせい会館)
22日(水) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会(静岡市・静岡中央ビル)
27日(月) 農業会議施策要望県議会議長等へ提出
29日(水) 農業者年金加入推進セミナー(東京都・銀座ブロッサム)
30日(木) 全国農業委員会会長代表者集会(東京都・文京シビックホール)
- 12月 5日(火) 賀茂地区農地利用最適化推進研修会(下田市・下田市民文化会館)
5日(火) 東海・近畿ブロック女性農業委員会研修会(名古屋市)
22日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会(静岡市・静岡中央ビル)
- 1月 22日(月) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)

(下線=新規・変更)

農地利用最適の推進に関する農業委員会巡回の日程

10月 11日(水) 農業委員会巡回(藤枝市)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | | | |
|-----|--------|--------------|-----|--------|-------------|
| 10月 | 10日(火) | 浜松市(浜北区役所) | 11月 | 14日(火) | 御殿場市(市役所) |
| | 16日(月) | 伊豆の国市(あやめ会館) | 12月 | 11日(月) | 御前崎市(白羽出張所) |
| | 25日(水) | 袋井市(市役所) | | 12日(火) | 焼津市(市役所) |
| | 26日(木) | 吉田町(役場) | | | |
| 11月 | 6日(月) | 掛川市(市役所) | | | |

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議HPからもダウンロードいただけます。
<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

